

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年3月15日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

- ・海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。
- ・雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。 等

<政策の基本的態度>

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、2月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

10 - 12月期 GDP 2 次速報の概要

10 - 12月期の実質 GDP は上方改定され、前期比年率で + 0 . 2 % 増 (1 次速報は 0 . 4 % 減)

実質 GDP 成長率の寄与度分解

	2012年				
	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期		
			1次速報	2次速報	
実質 GDP 成長率	0.9	3.7	0.4	0.2	
寄与度	内需	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.8)
	民需	(1.3)	(1.7)	(0.5)	(0.1)
	個人消費	(0.0)	(1.1)	(1.1)	(1.2)
	設備投資	(0.0)	(1.8)	1.4	0.8
	住宅投資	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
	在庫投資	(1.5)	(1.0)	(0.6)	(0.9)
	公需	(1.5)	(0.8)	(0.7)	(0.8)
	公共投資	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.4)
	外需	(1.1)	(2.8)	(0.6)	(0.6)
	輸出	(0.0)	(3.1)	(2.2)	(2.2)
輸入	(1.1)	(0.3)	(1.6)	(1.6)	
実質 G N I 成長率	0.7	2.9	0.7	0.1	
実質雇用者報酬 (前期比)	0.2	0.6	0.5	0.5	

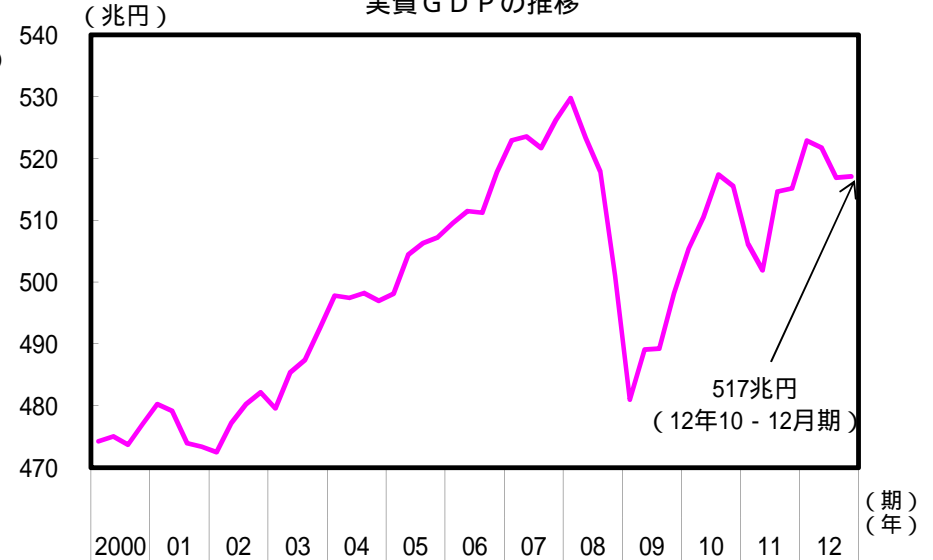
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。

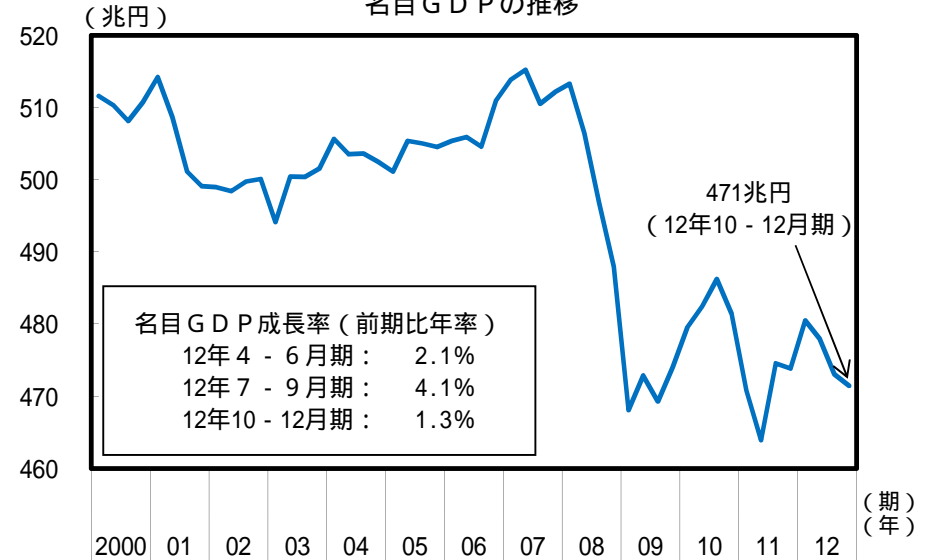
2 . 左図の () 内は寄与度。

(年率 ; %)

実質 GDP の推移

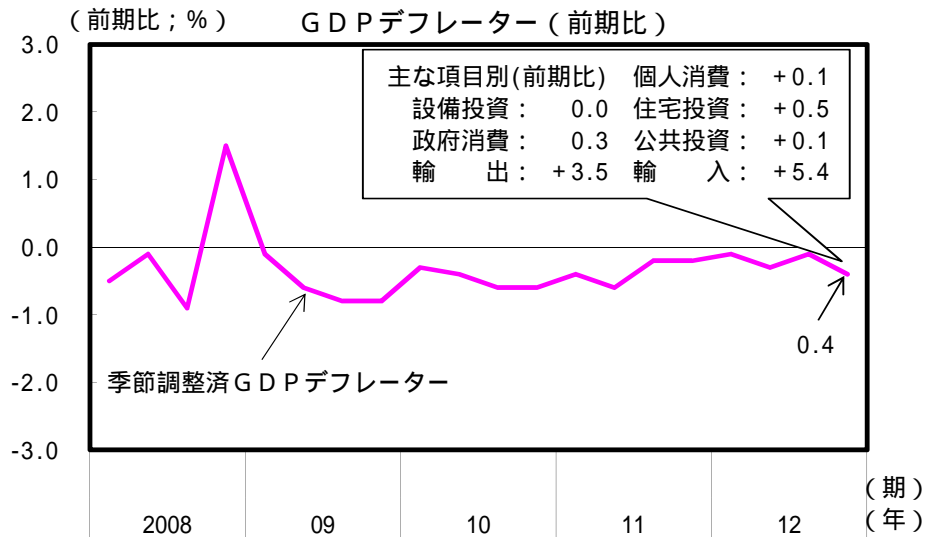


名目 GDP の推移



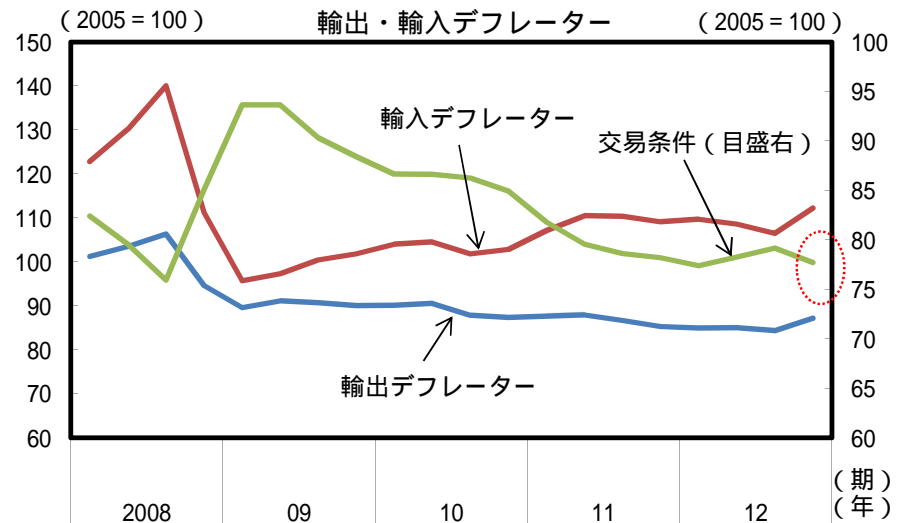
10 - 12月期 GDP 2次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で 0.4%減



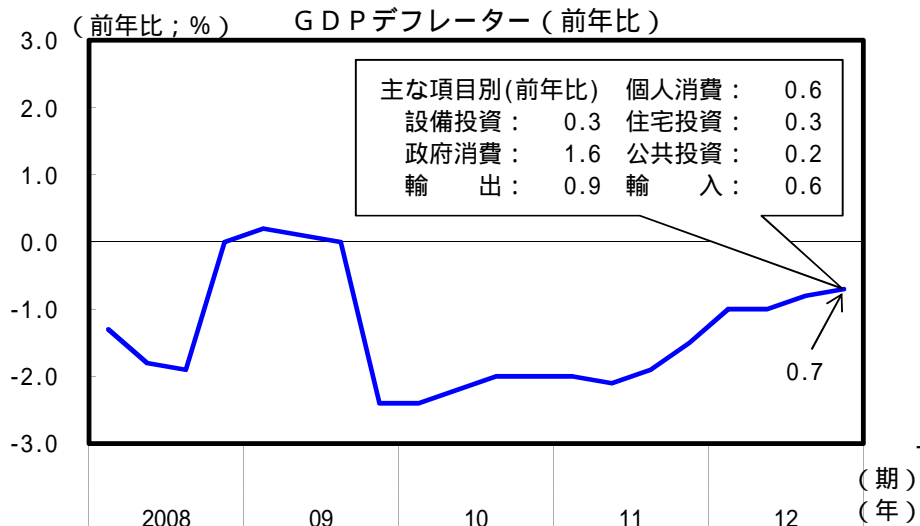
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

交易条件はこのところ悪化

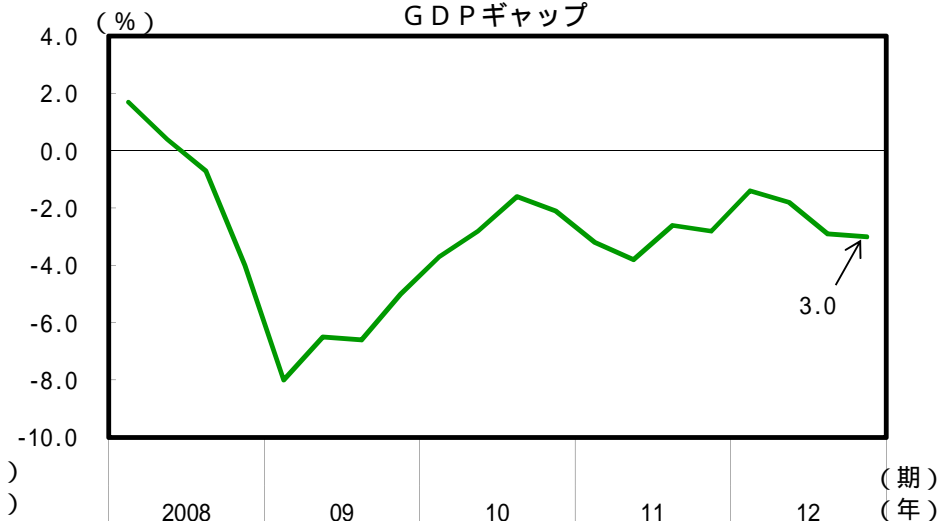


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 交易条件 = (輸出デフレーター / 輸入デフレーター) × 100として算出。

GDPギャップはやや拡大



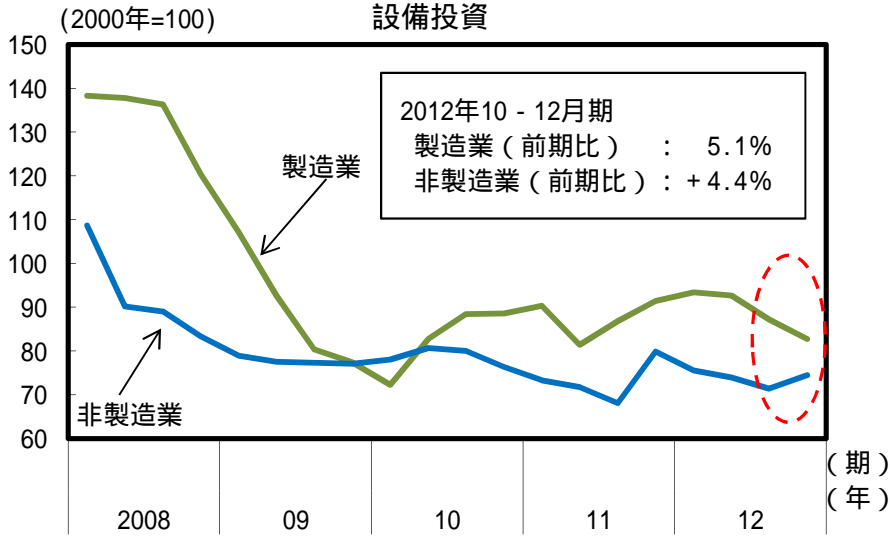
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

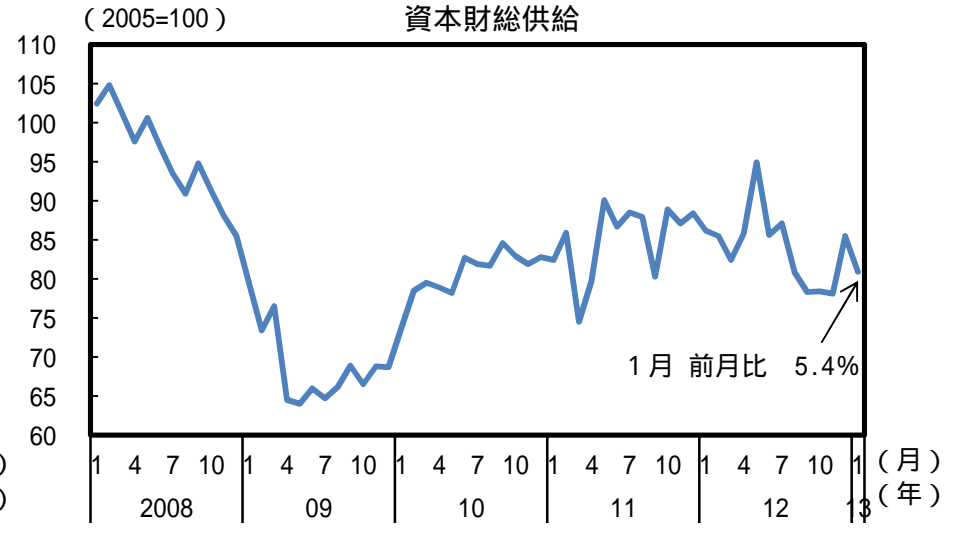
内需の動向 (設備投資)

設備投資：10-12月期は非製造業で増加



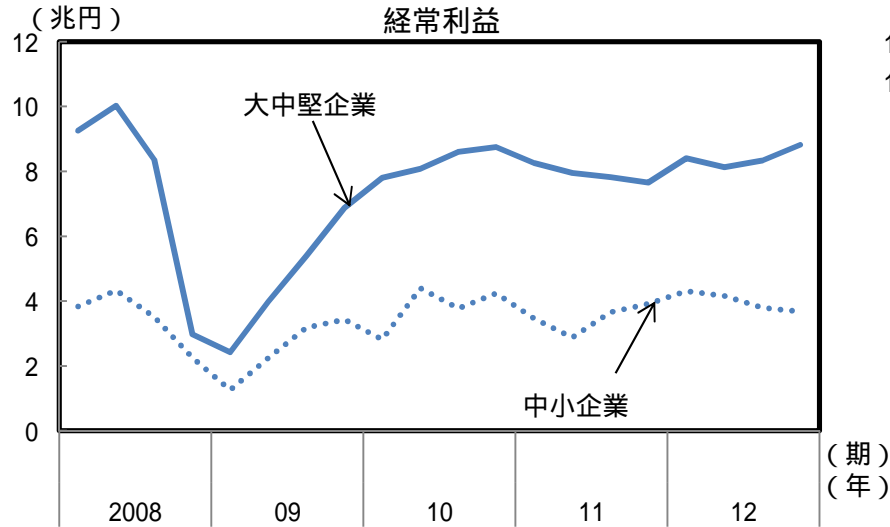
(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

資本財出荷は下げ止まり



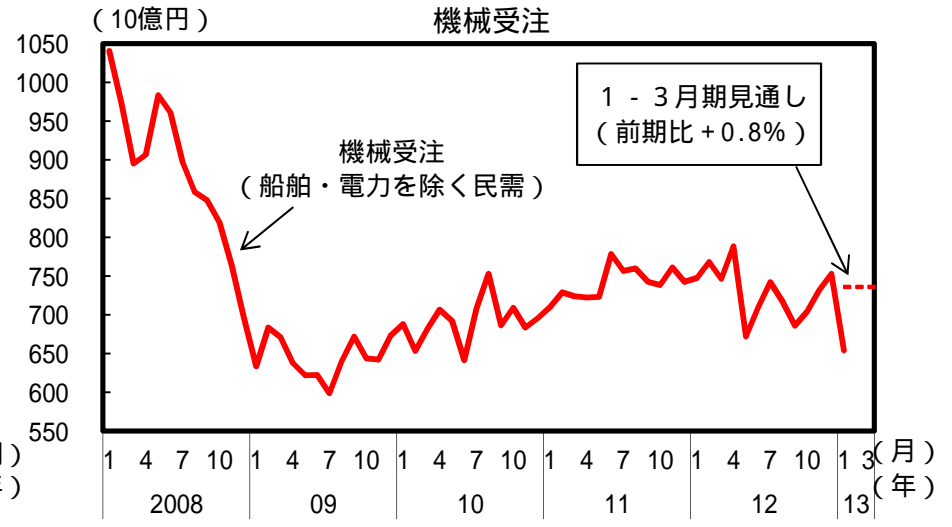
(備考)経済産業省「鉱工業供給表」により作成。季節調整値。

企業収益は大企業を中心に改善の兆し



(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

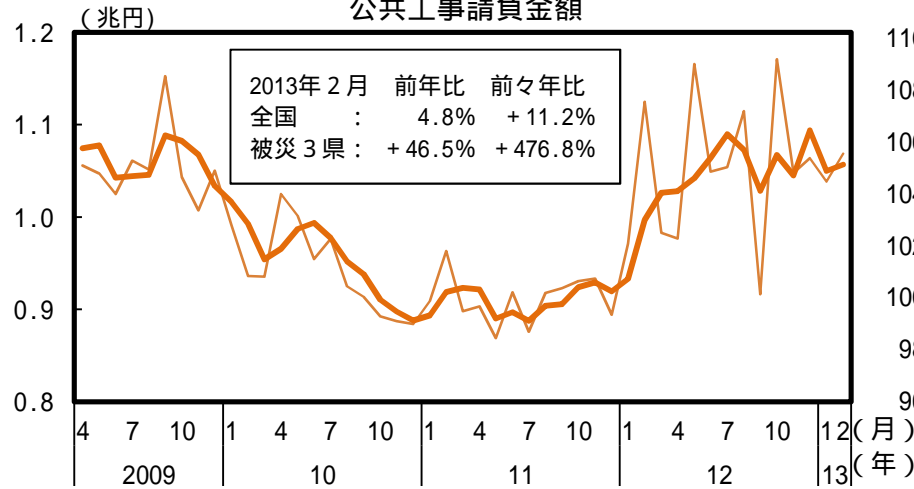
機械受注は持ち直し傾向



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。

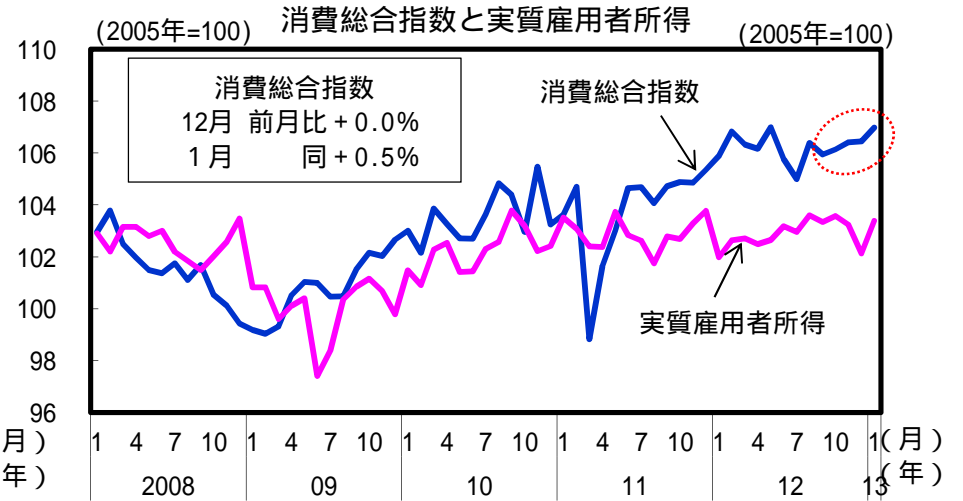
内需の動向（公共投資、住宅投資、個人消費）

公共投資は底堅い動き



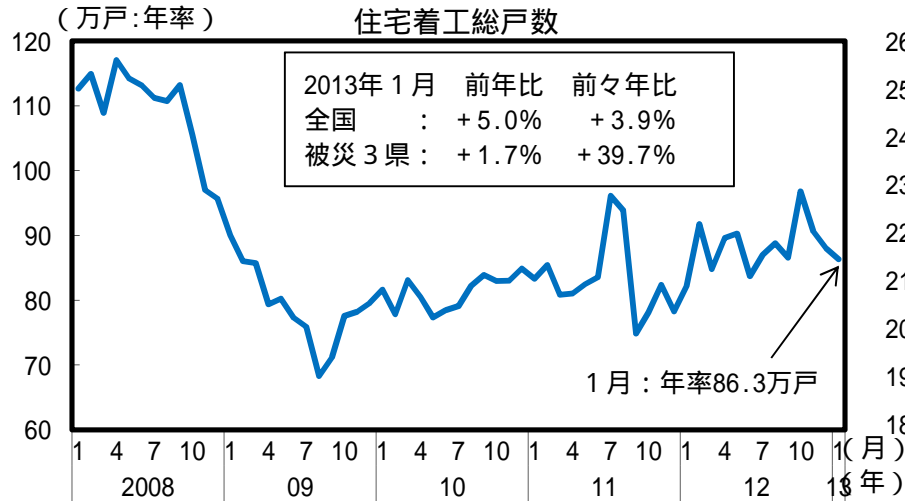
(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値。太線は後方3ヵ月移動平均値。2013年2月分は、各保証株式会社公表値を基にした内閣府集計値。

個人消費は底堅く推移



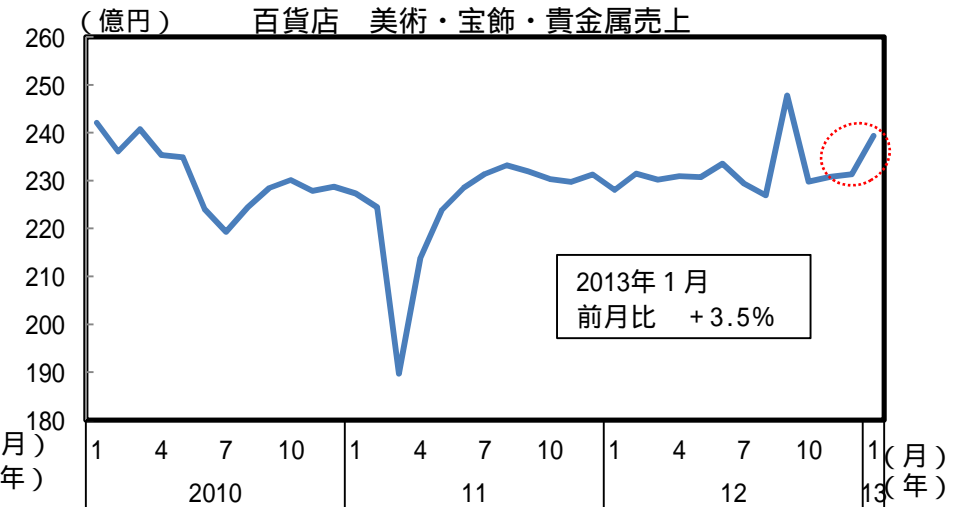
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。季節調整値。

住宅建設は底堅い動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

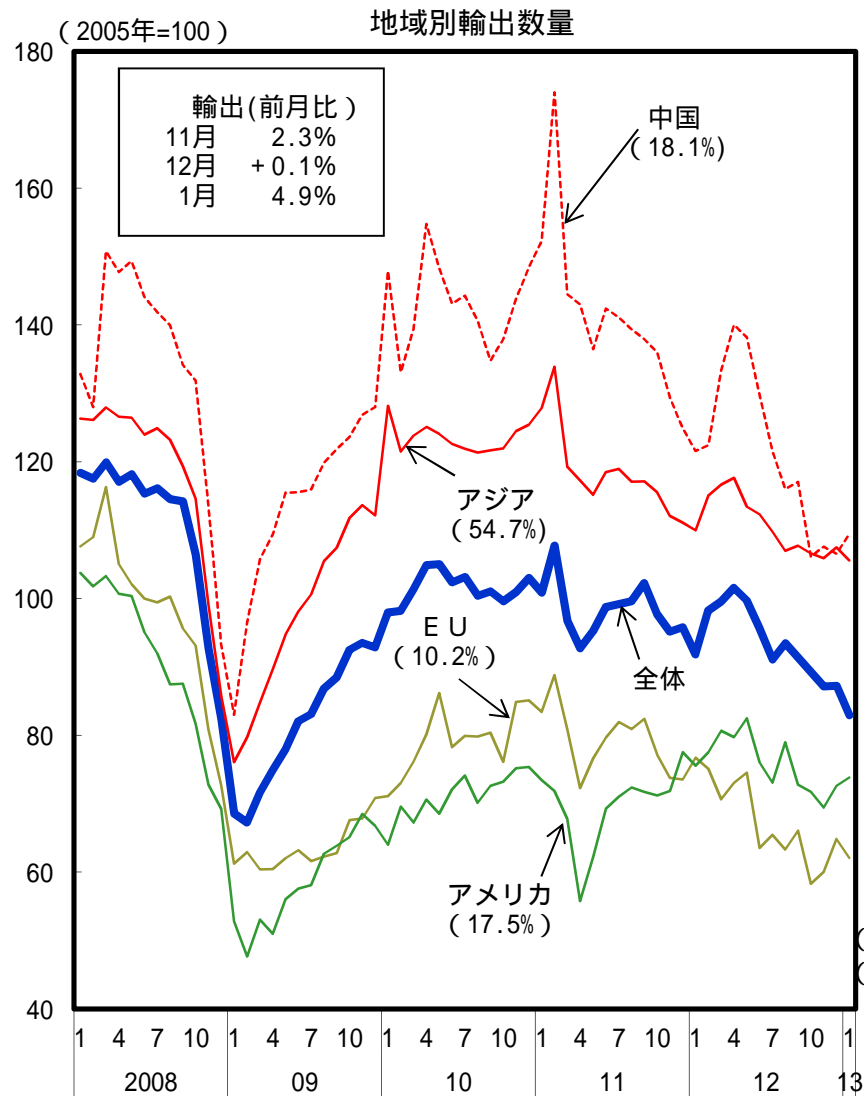
株高を背景に高額品売上は増加



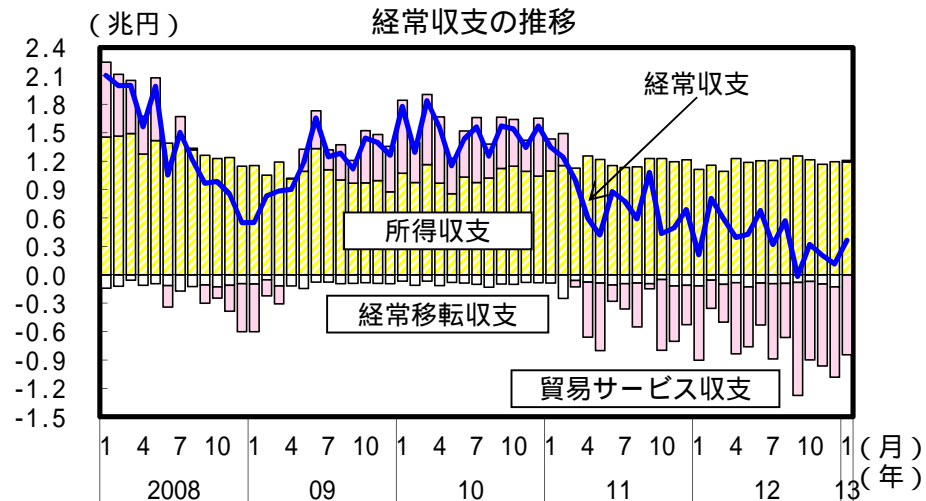
(備考) 日本百貨店協会「百貨店売上高」により作成。内閣府による季節調整値。

外需の動向

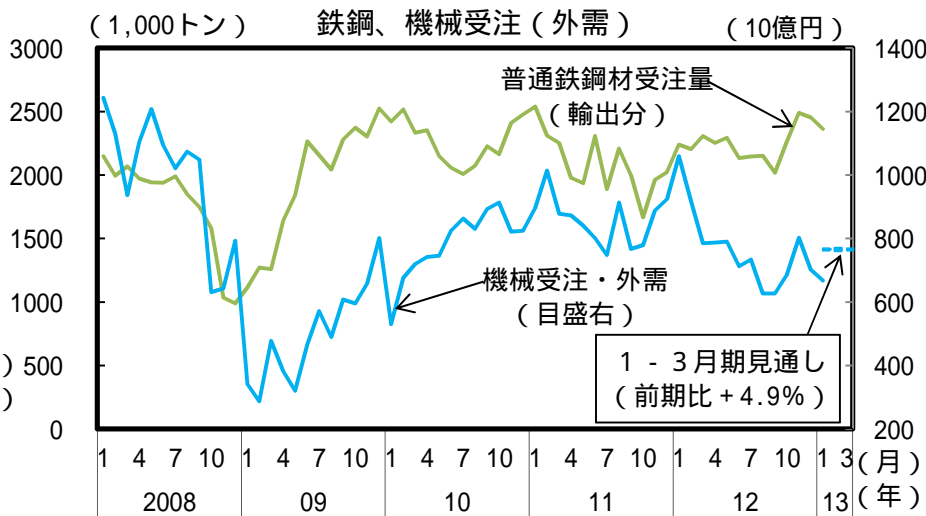
輸出は緩やかに減少



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



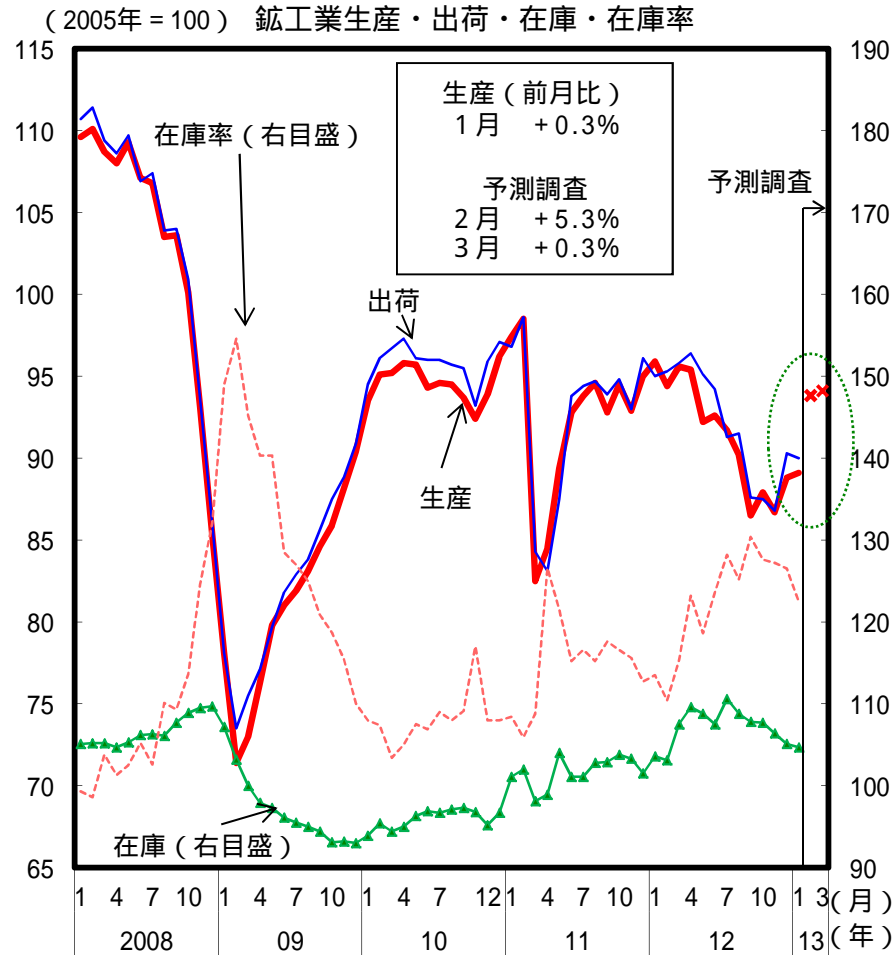
(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。



(備考) 1. 「機械受注・外需」は、内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。
 2. 「普通鉄鋼材受注量(輸出分)」は、日本鉄鋼連盟「受注統計」により作成。季節調整値。

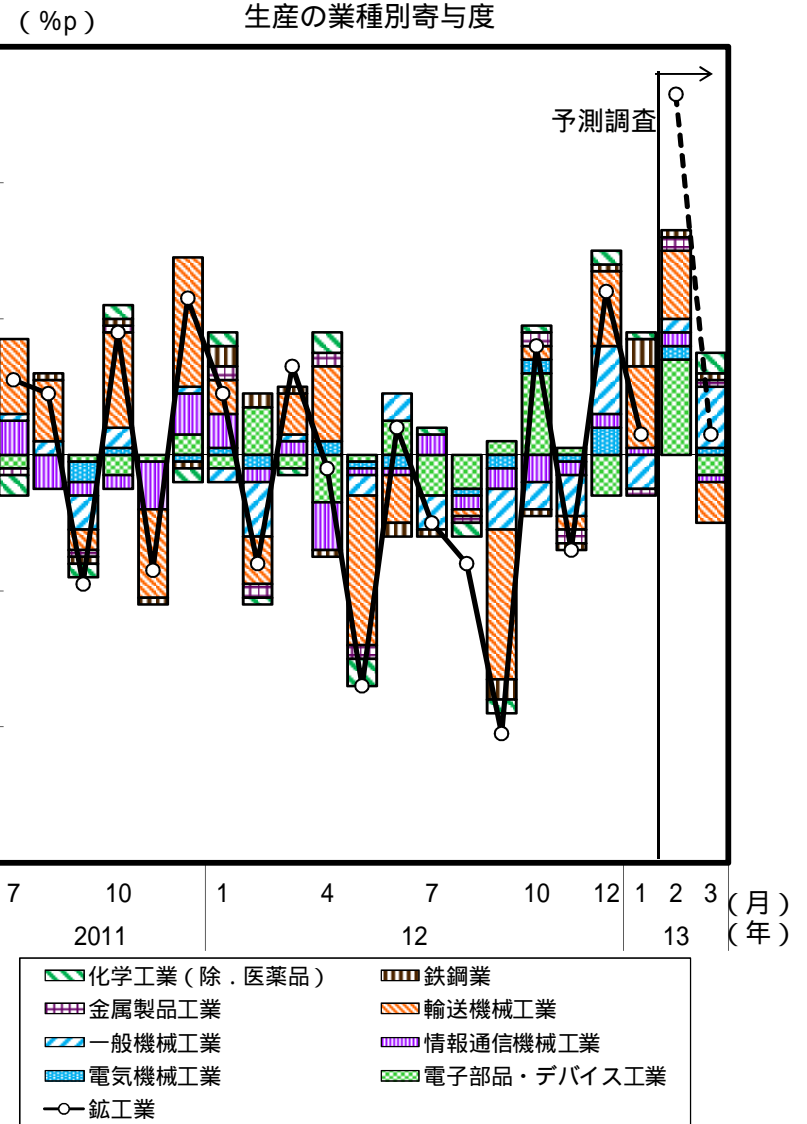
生産の動向

生産は持ち直しの動き



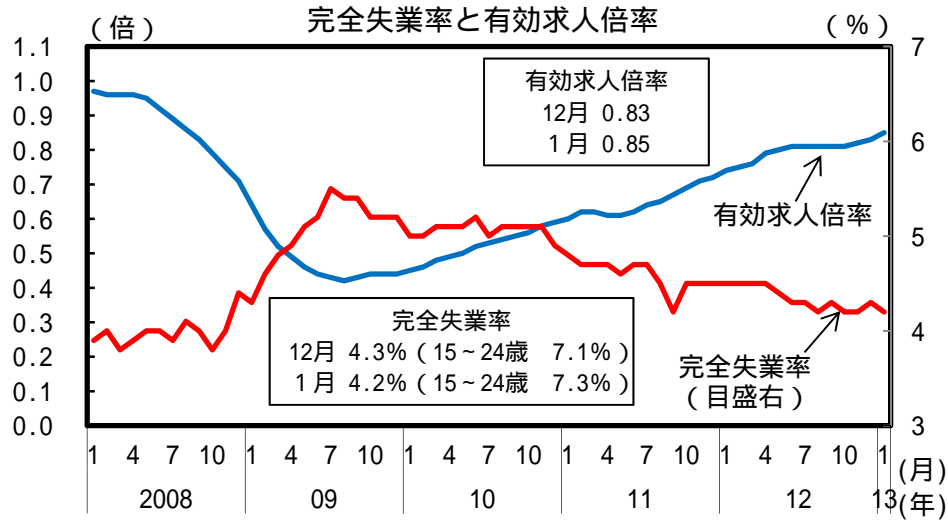
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 2、3月の数値は、製造工業予測調査による。

足下は輸送機械が牽引

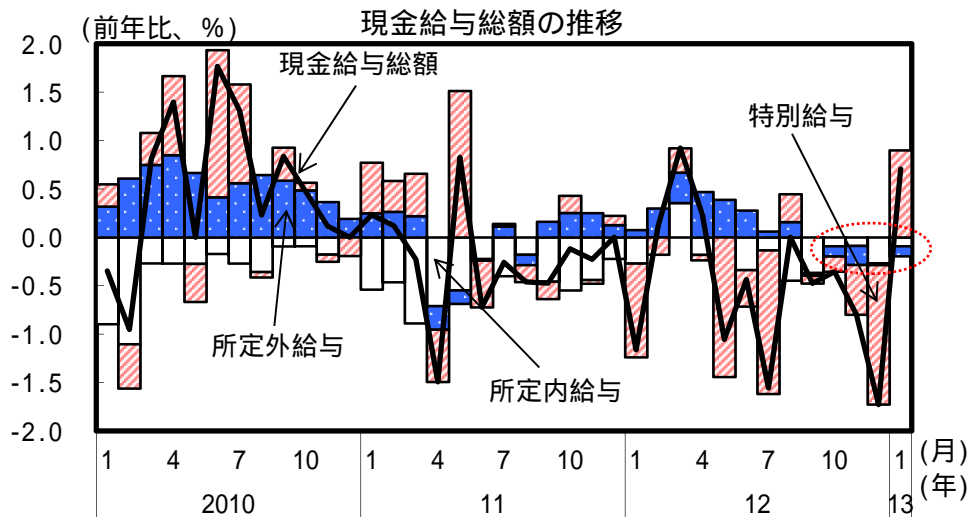


雇用・賃金の動向

雇用情勢はこのところ改善の動き



現金給与総額：所定内・所定外給与は横ばい圏内



春闘の妥結状況

妥結済み企業(例)

業種	企業名	定昇	ペア	一時金(年間)		
				要求	回答済み	2012年度実績
自動車	A	-	×	5.0ヵ月+30万	5.0ヵ月+30万	5.0ヵ月+3万
	B	-	-	5.5ヵ月	5.5ヵ月	5.3ヵ月
	C	-	-	5.9ヵ月	5.9ヵ月	5.0ヵ月
	D	-	-	4.3ヵ月	4.3ヵ月	4.1ヵ月
	E	-	-	5.0ヵ月	4.3ヵ月	3.3ヵ月
	F	×	×	5.0ヵ月+10万	5.0ヵ月+10万	5.0ヵ月
	G	×	×	5.3ヵ月	5.3ヵ月	5.0ヵ月
	H	×	×	5.3ヵ月	5.3ヵ月	5.0ヵ月
	I	×	×	5.4ヵ月	5.4ヵ月	5.2ヵ月
	J	×	×	5.0ヵ月+10万	5.0ヵ月+10万	5.0ヵ月
電機	K	×	×	5.8ヵ月	5.35ヵ月	5.28ヵ月
	L	×	×	5.57ヵ月	5.22ヵ月	5.67ヵ月
	M	×	×	要求せず(夏は半減)		
	N	×	×	業績連動()		
	O	×	×			
	P	×	×			
	Q	×	×			
	機械	R	-	×	179.0万円	179.0万円
鉄鋼	S	-	-	業績連動()		
	T	-	-			
	U	-	-			
造船 重機	V	-	交渉なし	4.0ヵ月+49万	4.0ヵ月+49万	4.0ヵ月+46.5万
	W	-	交渉なし	4.0ヵ月+40万	4.0ヵ月+29万	4.0ヵ月+30.5万
	X	-	交渉なし	5.20ヵ月	4.95ヵ月	5.1ヵ月+2万
	Y	-	交渉なし	5.0ヵ月	4.5ヵ月	4.0ヵ月+30万
	Z	-	交渉なし	業績連動()		
	小売	AA	-	-	-	-
インフラ 公益	AD	-	-	-	154.0万円	163.2万円
	AE	-	-	-	143.7万円	150.3万円
交通運輸	AF	-	×	3.10(夏季)	2.95(夏季)	2.90(夏季)

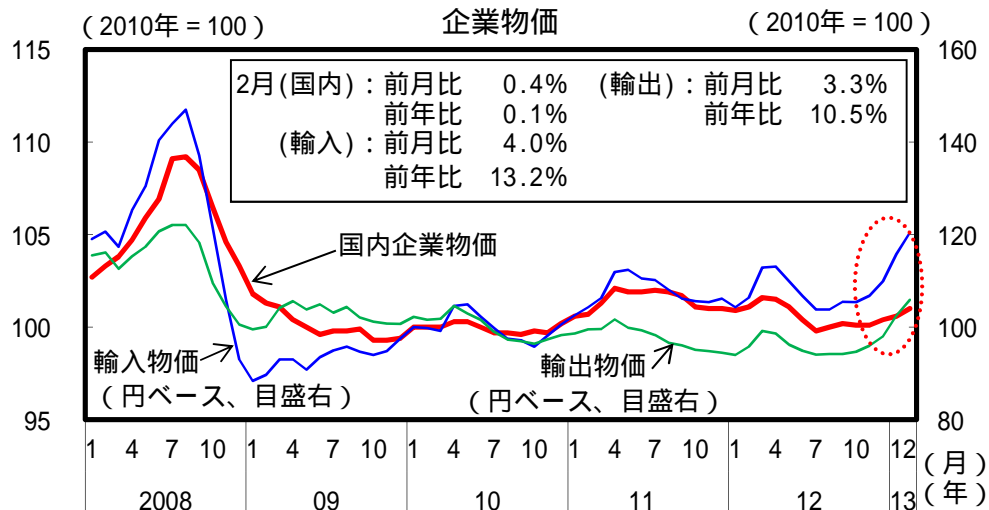
賃金に関するその他の動き

業種	企業名	定昇	ペア	一時金(年間)		
				要求	回答	2012年度実績
機械	AG	-	-	-	業績連動+4万	業績連動+2万
小売	AH	-	-	増額		-
	AI	-	-	増額		-
	AJ	-	-	-	-	-
	AK	-	-	賞与を追加		-
	AL	-	-	増額		-

(備考) 1. 各種報道より抜粋
2. 鉄鋼・造船・重機は賃金交渉が隔年のため今年は交渉なし。
3. の企業は基本月数に加えて業績に連動した加算がある。
4. セル塗りつづしは、一時金(年間)において前年度実績を上回る企業、及びペアにより賃金を増額する企業。

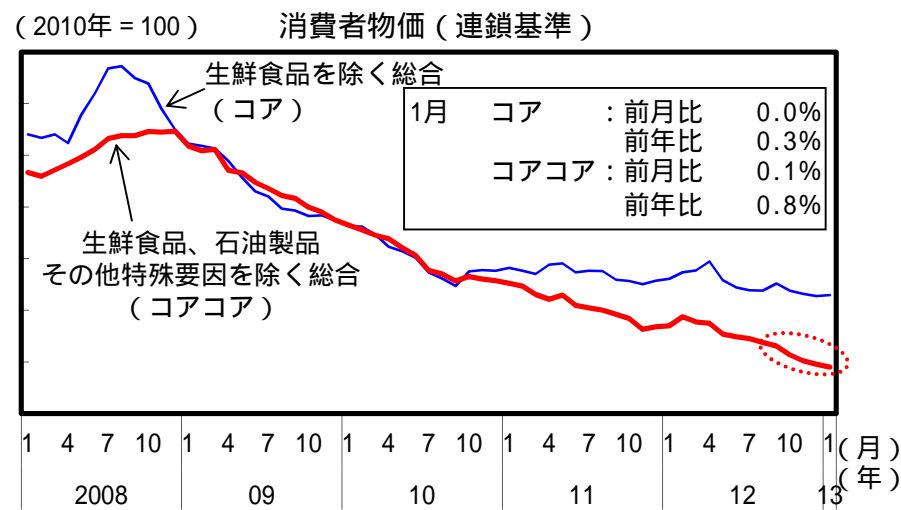
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



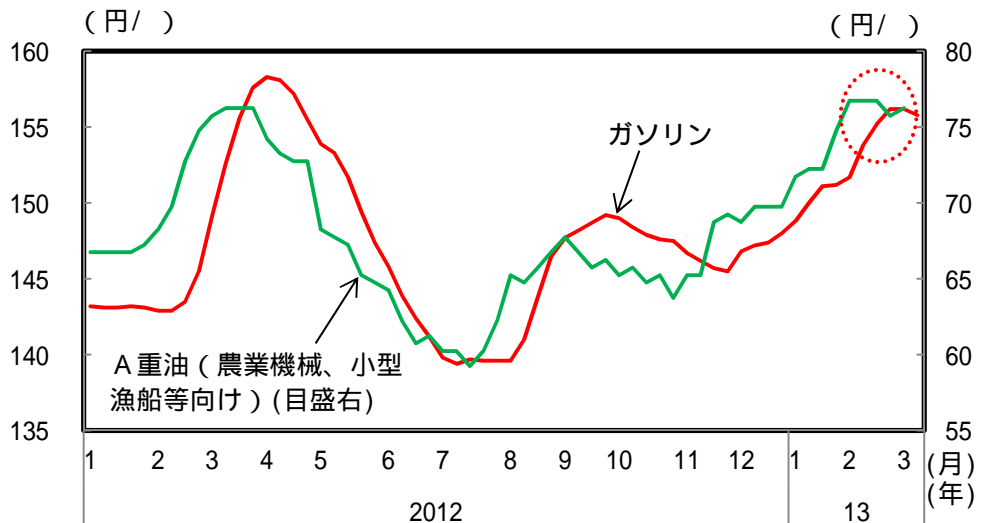
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

消費者物価は緩やかに下落



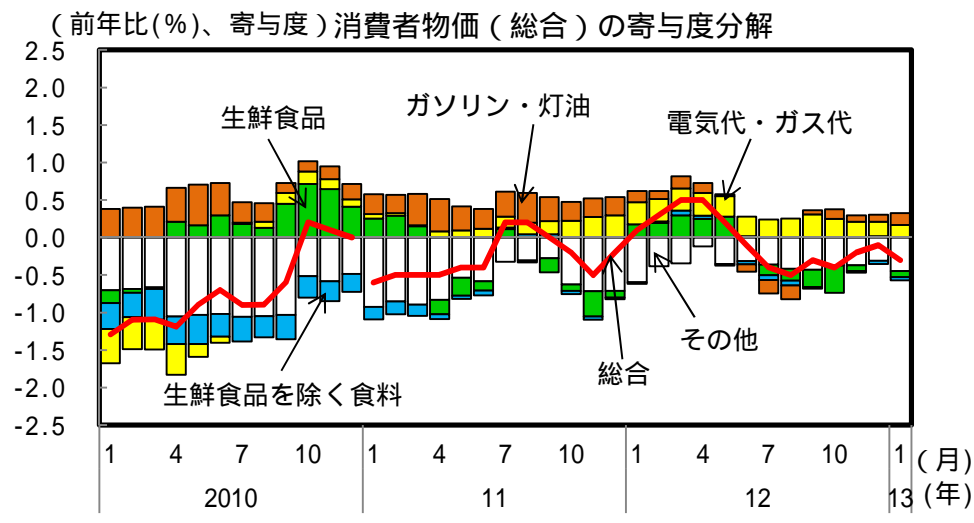
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等。

燃料価格は高止まり



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

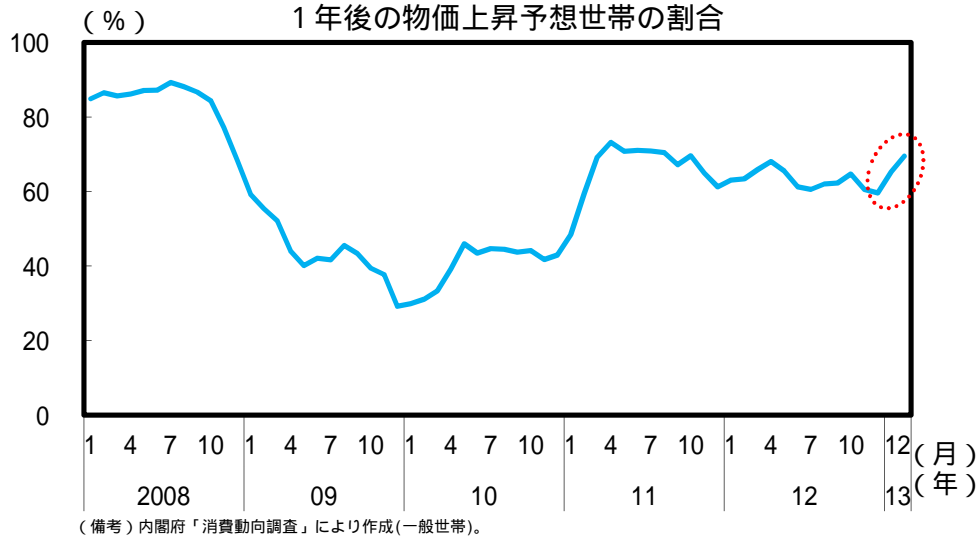
ガソリン・灯油の寄与がやや拡大



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 2010年は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

物価の動向

物価上昇を予想する消費者の割合は上昇

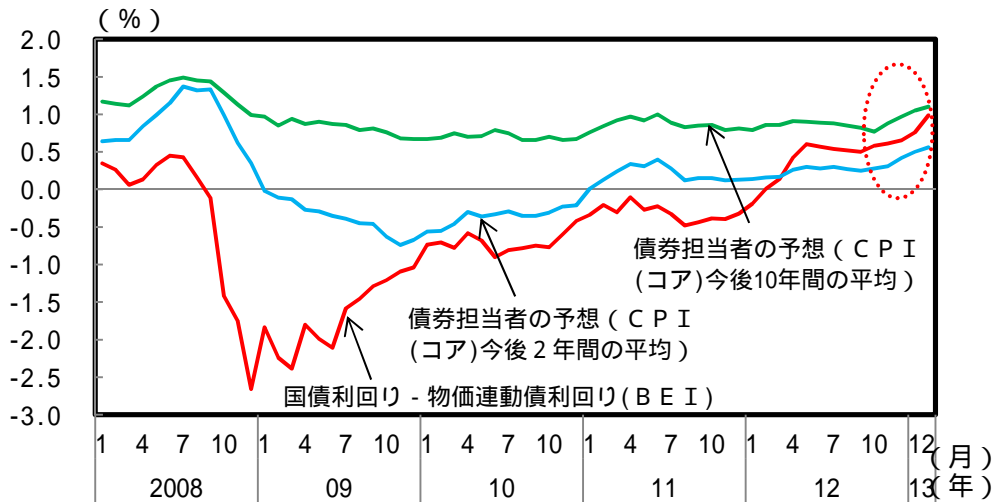


物価を巡る最近の動き

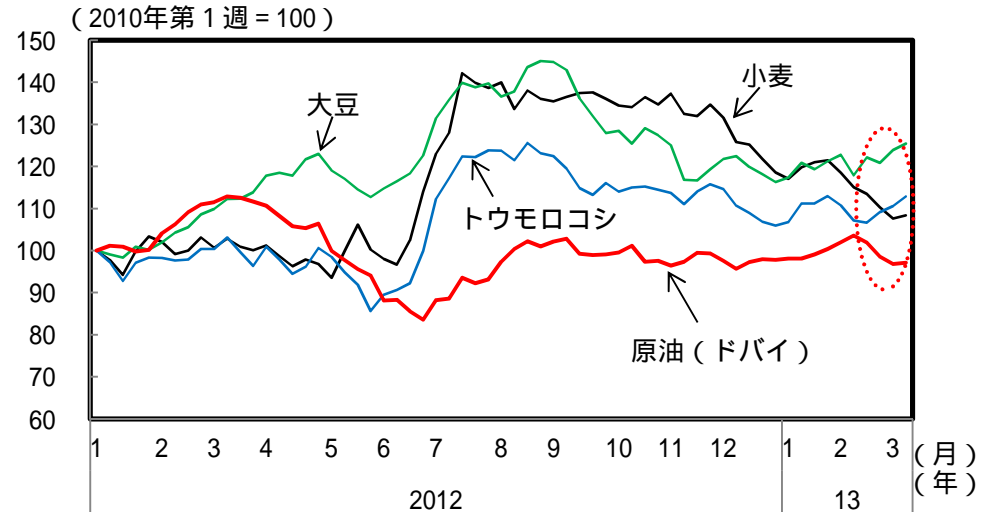
- 電気 ・ 電力2社が4月からの値上げ申請中 (家庭向け11.88%、8.51%)
- ・ 燃料費調整により、全国平均で3月は前月比0.1%上昇、4月は前月比1.2%上昇の見込み
- ガス ・ 原料費調整により、全国平均で3月は前月比0.1%下落、4月は前月比1.8%上昇の見込み
- 食品 ・ 輸入麦の政府売渡価格が、4月から9.7%引上げ
- ・ 大手食用油メーカーが、4月から菜種油、大豆油等の10~15%程度の値上げを発表
- ・ 大手食品メーカーが、5月からツナ缶詰の2.2~6.1%の値上げを発表
- その他 ・ 大手製紙メーカーが、4月からトイレ紙、ティッシュ紙の10~15%値上げを発表

(備考) 各種報道により作成。

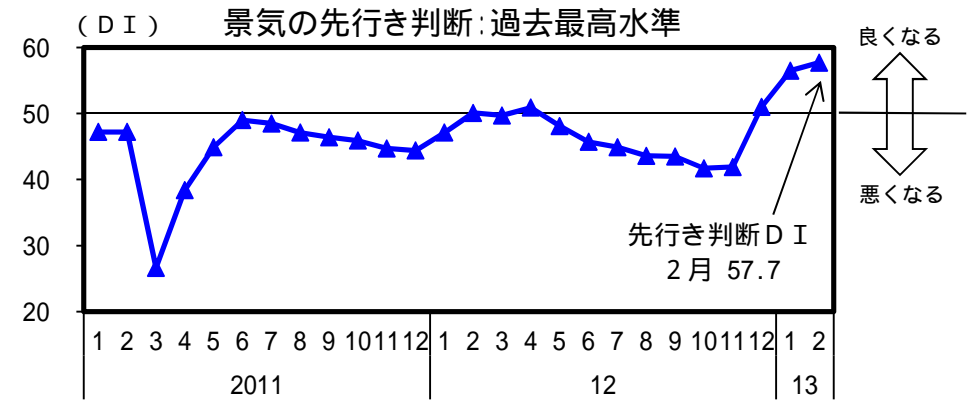
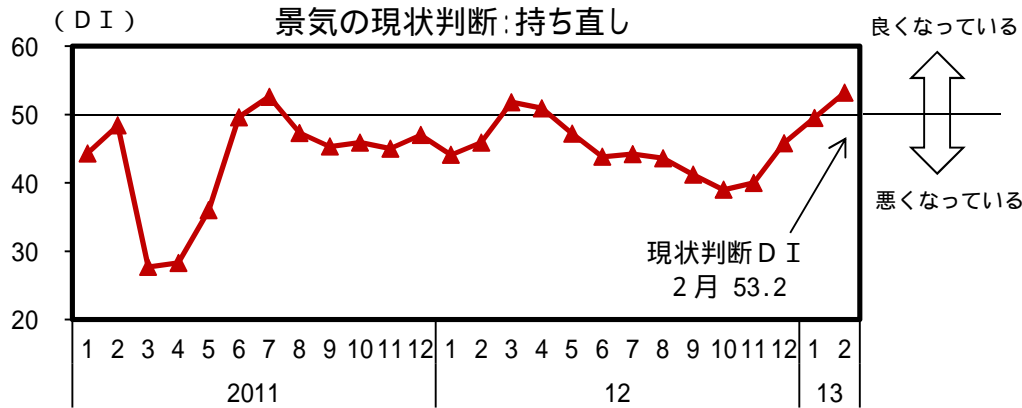
マーケットの期待物価上昇率は上昇



原油価格(ドルベース)は足下でやや弱含み



景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因: 高額品や乗用車等を中心とした消費者の購買意欲の改善

株高による資産効果と、ガソリン高に伴う低燃費車への買換え効果で、新車販売は上向している(東海 = 乗用車販売店)。

皮革商材などの高額品の動きが例年に比べて良くなっており、良い物ならば多少お金をかけても手に入れたいという客の気分がうかがえる(近畿 = 百貨店)。

土日集中ではあるが来街者の多さを感じられる。また株高、円安傾向のためか高額品の売上も堅調である(中国 = 商店街)。

[企業関連]プラス要因: 円安傾向が続く中での製造業を中心とした受注や採算の改善

年明けから雰囲気だけが良くなり、荷動きは悪かったが、ここへきて3、4月は対応できないほどの注文が入ってきている(近畿 = 化学工業)。

円安によって輸出採算性が向上し、価格競争力が回復している(四国 = 一般機械器具製造業)。

円安になり、今まで止まっていた引き合いやプロジェクトが動き始めている。また、今までは値引きしても決まらなかった商談がまとまり、受注できている(東海 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因: 建設業・サービス業等での求人が増加

運送、医療関係に加え、サービス業においても求人動きが出てきている(東北 = 新聞社[求人広告])。

建設、土木関連を中心とした受注が増えている(近畿 = 人材派遣会社)。

[家計関連]プラス要因: 円安傾向や株価上昇が続いていることや政策への期待感

製造業を中心に円安の影響で景気が良く、ホテルの宴会場利用も増えてきている(東海 = 都市型ホテル)。

円安の影響によって、海外旅行から国内旅行へシフトすることが予想される(四国 = 観光名所)。

[家計関連]マイナス要因: 燃料価格上昇等への懸念

電気料金の値上げが予定されているほか、円安によって今後は輸入原材料や商品、燃料など、様々な値上げも避けられない状況であり、家計の負担感強まる可能性が高い(近畿 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 円安傾向や株価上昇が続いていることや政策への期待感

大型補正予算の成立により、建設関連の公共事業のみならず、民間事業でも前倒し発注の動きが出ている(北海道 = 建設業)。

円安基調及び大型補正予算、公共工事の安定した発注等をみれば、今後好調に推移する。商談においても前向きな発言もあって期待できる(中国 = 電気機械器具製造業)。

為替の円安基調はしばらく継続するとみられ、輸出比率の高い自動車産業では高い操業度が続く(中国 = 金融業)。

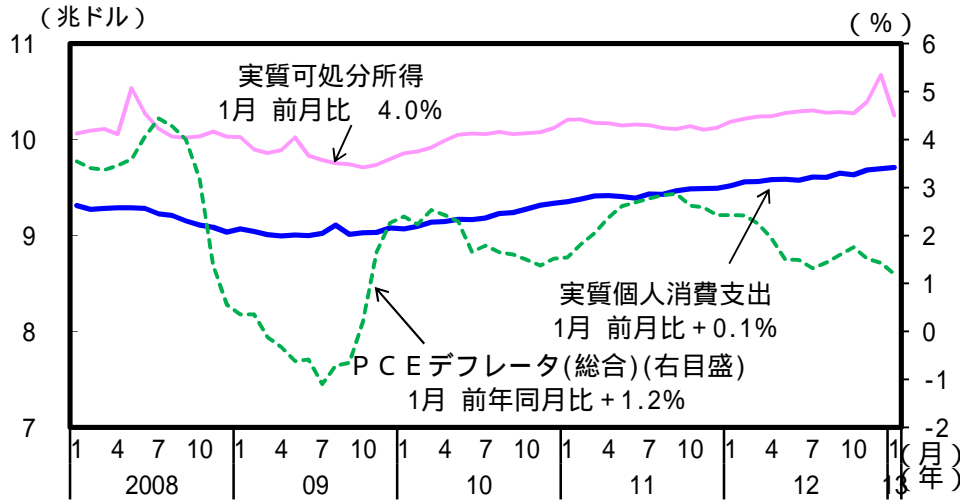
[雇用関連]プラス要因: 円安傾向や株価上昇が続いていることや政策への期待感

予算執行がなされて経済対策事業に着手すれば、人材需要も徐々に活性化すると期待している(北陸 = 民間職業紹介機関)。

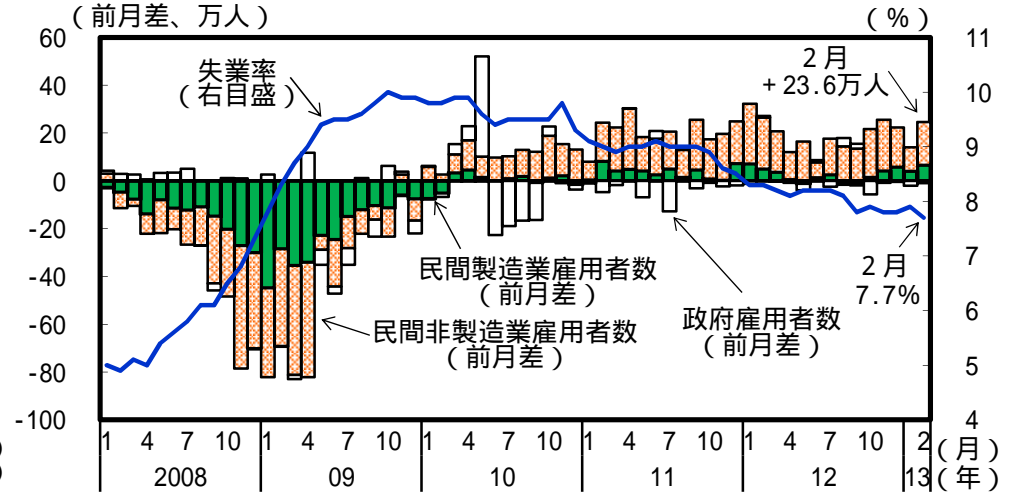
アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

消費は緩やかな増加傾向

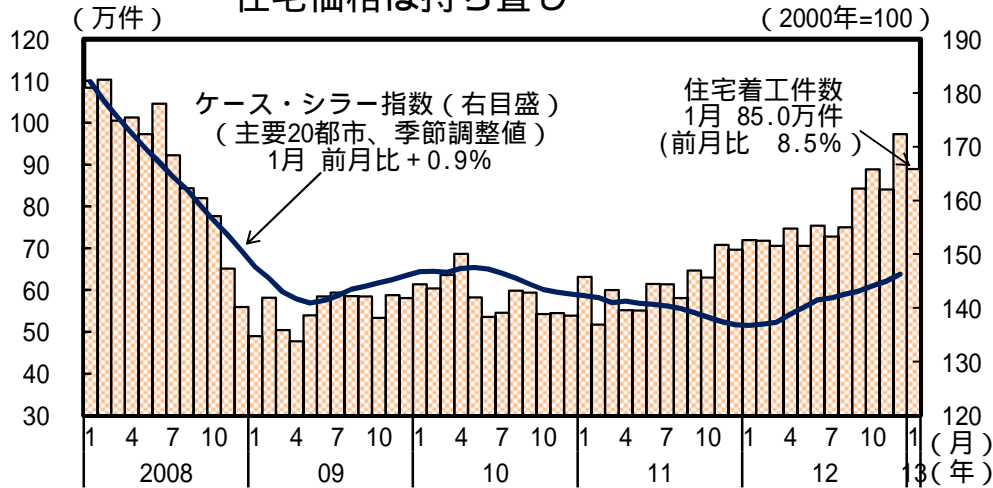


雇用者数は増加、失業率は低下傾向



(備考) 雇用者数は非農業部門。

住宅着工件数はこのところ堅調に増加
住宅価格は持ち直し



財政問題：自動歳出削減発動

3月1日、自動的な歳出削減措置が発動

13年度850億ドル(GDP比0.5%程度)(歳出権限ベース)

(21年度までに1.2兆ドルの歳出削減)

議会予算局によれば、13年度に実際に支出されるベースでの削減額は420億ドル(GDP比0.3%程度)

連邦政府職員の一部帰休等は4月以降に生ずる可能性

今後の日程

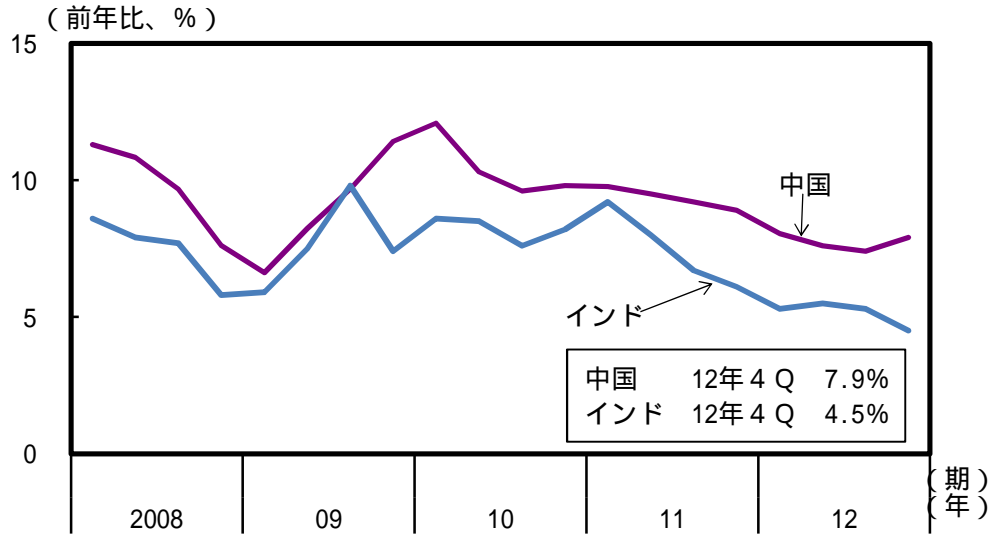
暫定予算の失効(3月27日)

債務上限の適用延定期限(5月19日)

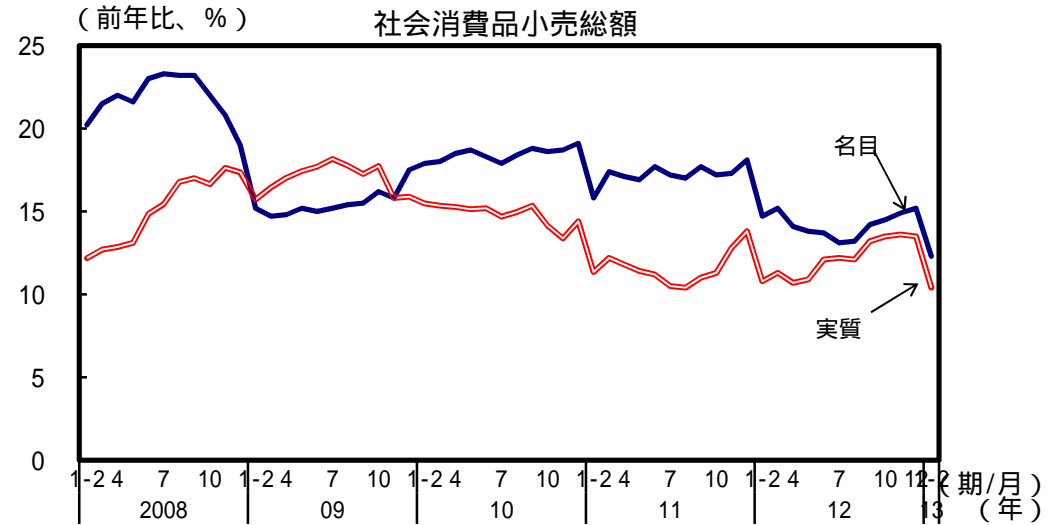
アジア経済の動向

・中国：景気の拡大テンポはやや持ち直し ・インド：景気は緩やかに減速

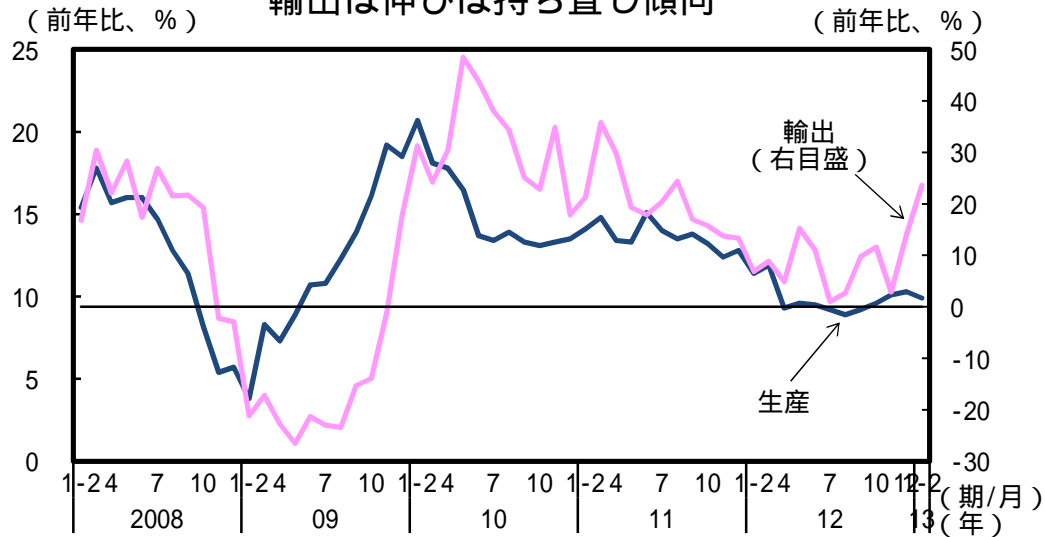
中国、インド：実質GDP成長率



中国の個人消費はこのところ伸びが低下



中国の生産は伸びがおおむね横ばい
輸出は伸びは持ち直し傾向



中国 全国人民代表大会 (2013. 3. 5 ~ 3. 17)

経済成長率の目標

2013年は7.5%前後(2012年実績7.8%、同目標7.5%)

2013年政府活動報告の主な内容

「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
最優先課題は、経済の持続的で健全な発展

2013年予算案(中央・地方)

歳入: 12兆6,630億元(約189兆円)(前年実績比8.0%増)

歳出: 13兆8,246億元(約207兆円)(同10.0%増)

財政赤字: 1兆2,000億元(約18兆円)(同50.0%増)

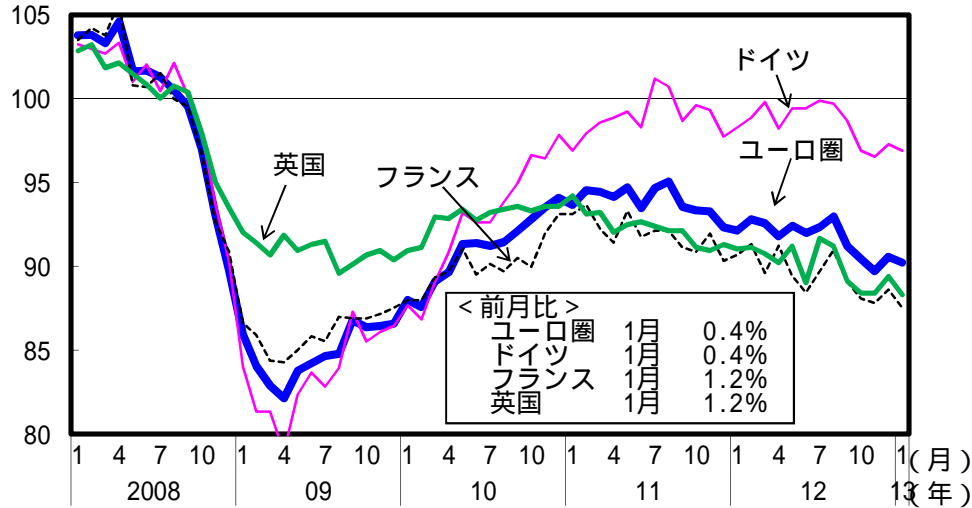
財政赤字の対GDP比を2.0%前後とする

ヨーロッパ経済の動向

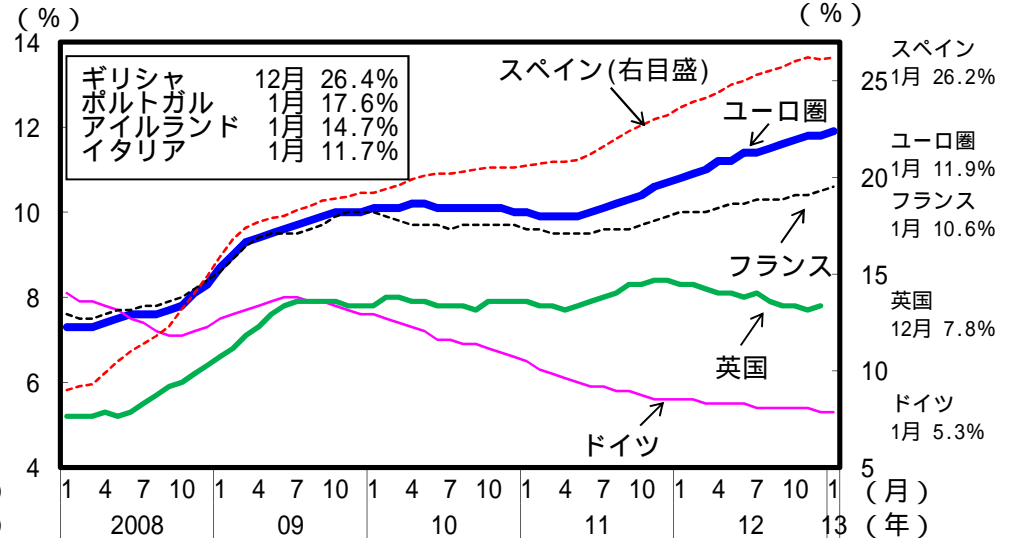
・景気は弱い動き

○ユーロ圏の生産はこのところ横ばい

(指数、2008年=100)

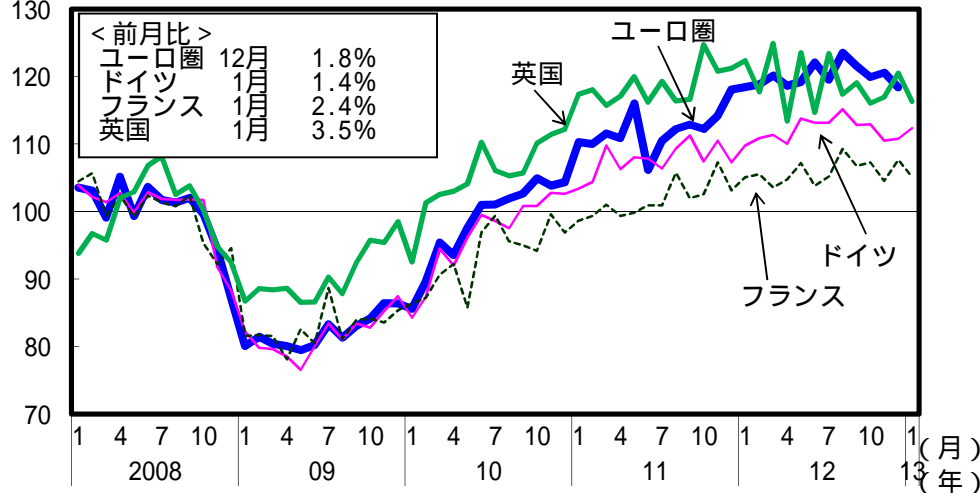


○ユーロ圏の失業率は上昇



ユーロ圏の輸出はこのところ弱含み

(指数、2008年=100)



(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

ヨーロッパ情勢

<イタリア>

2月24・25日に行われたイタリア総選挙の結果、いずれの政党連合も上院で過半数に至らず。大統領を交えた新首相指名に向けた調整が続けられているものの、不透明な情勢。

<ギリシャ>

次回融資に向けた欧州委等による審査が4月初めに再開の見込み。

(参考) 12年実績見込及び欧州委員会の13年見通し(2/22)

(対GDP比、%)

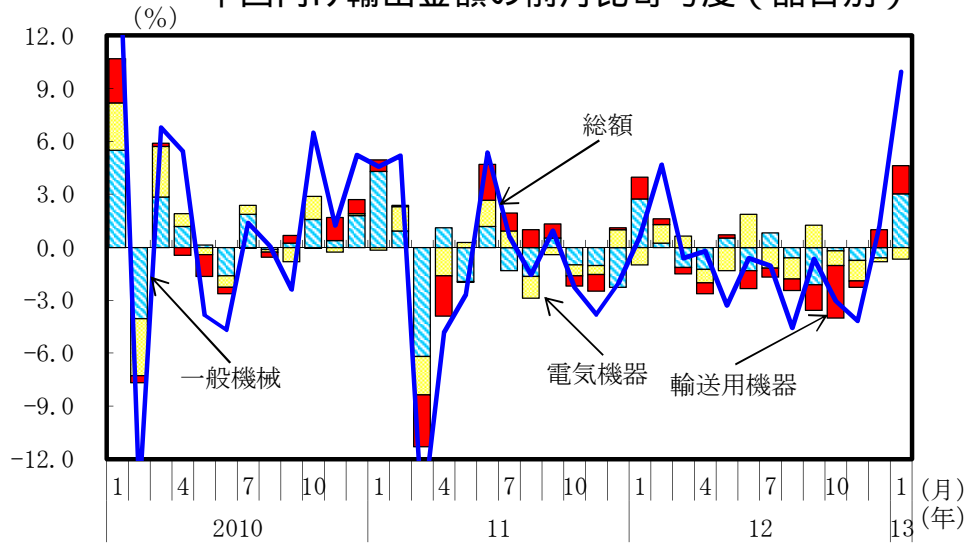
	イタリア		スペイン		ギリシャ	
	12年	13年	12年	13年	12年	13年
経済成長率	2.4	1.0	1.4	1.4	6.4	4.4
財政収支	3.0	2.1	6.7	6.7	6.6	4.6
政府債務残高	127.0	128.1	88.4	95.8	161.6	175.6

(備考) 1. スペイン12年累積債務残高及びギリシャの12年の数字は欧州委員会見通し。
2. スペインの財政収支は銀行への支援を除いたもの。

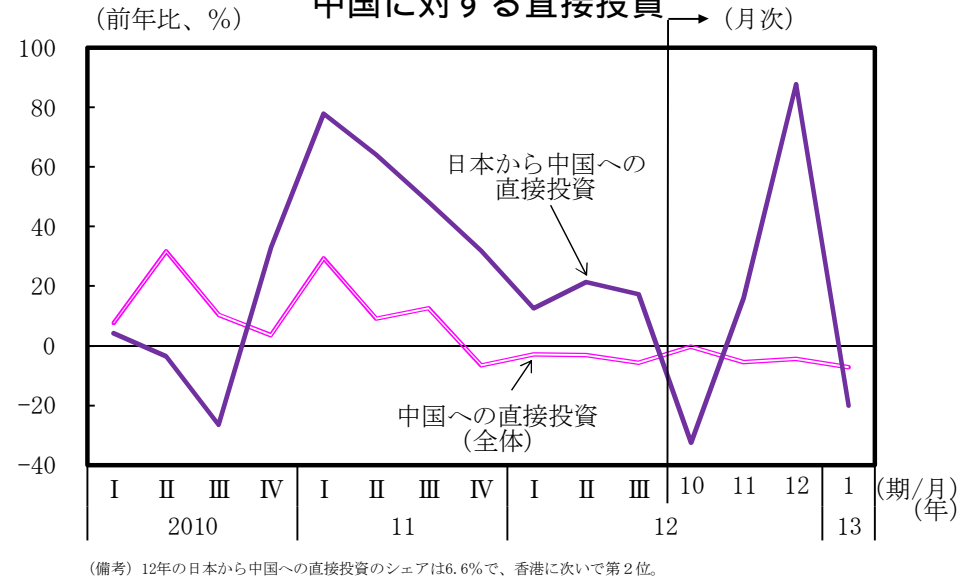
参考

(対中経済関係の状況)

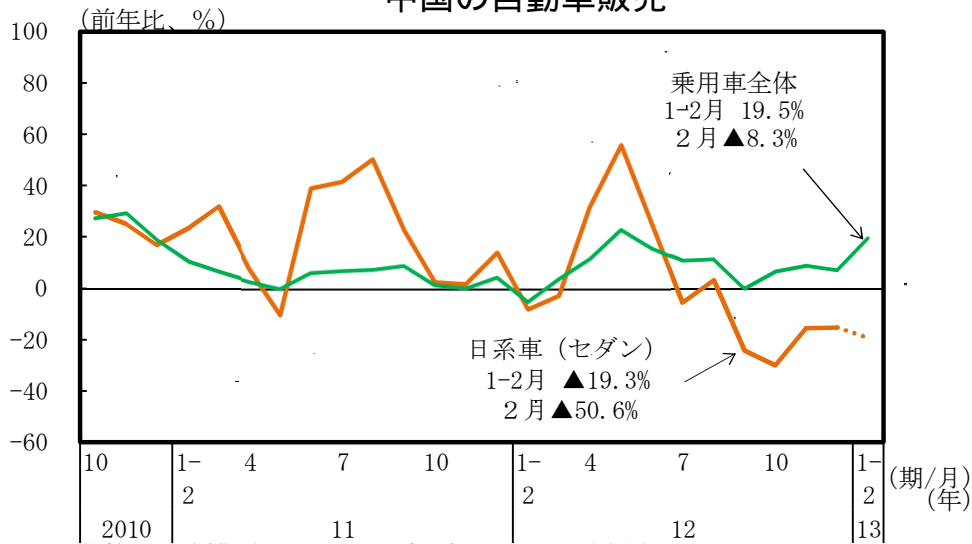
中国向け輸出金額の前月比寄与度（品目別）



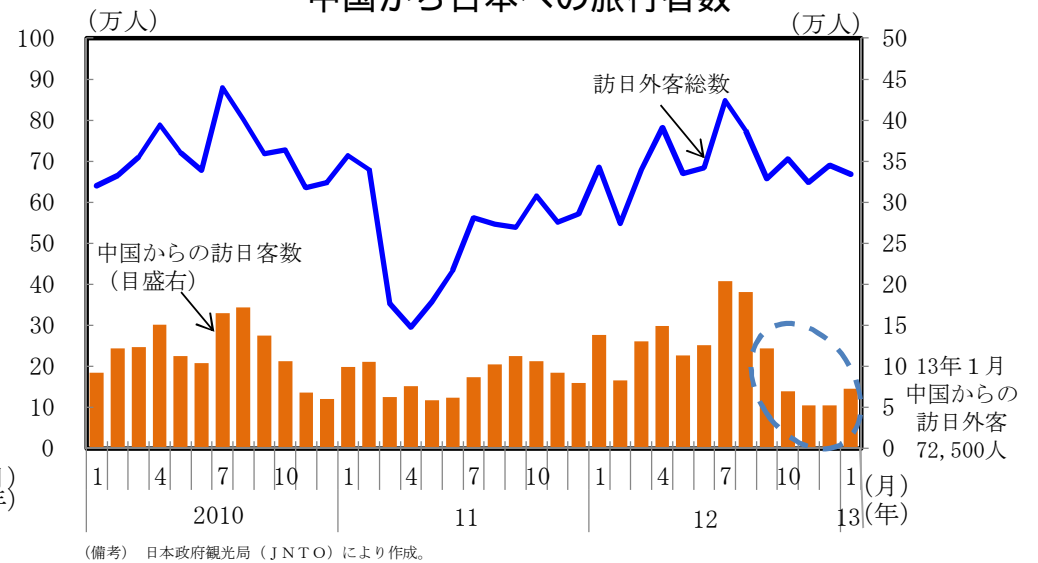
中国に対する直接投資



中国の自動車販売



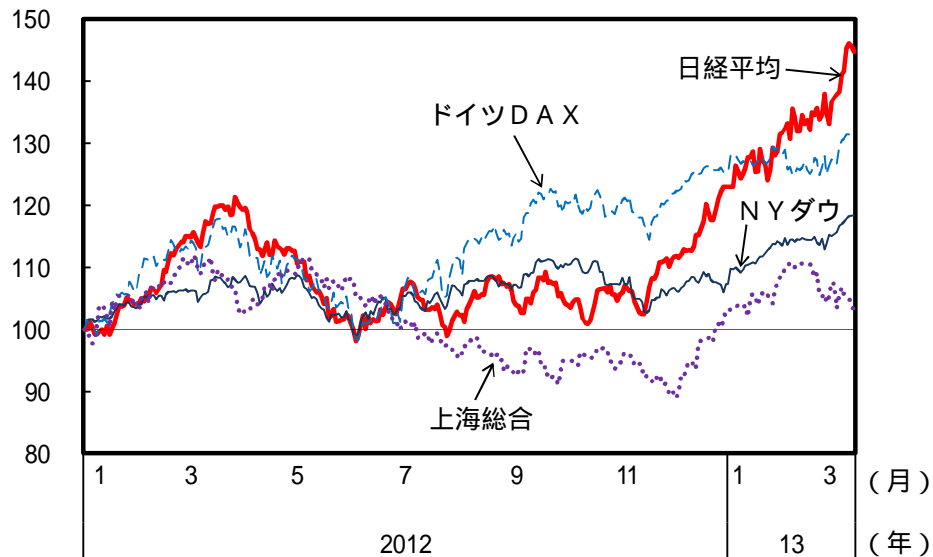
中国から日本への旅行者数



(株式・為替・商品市場)

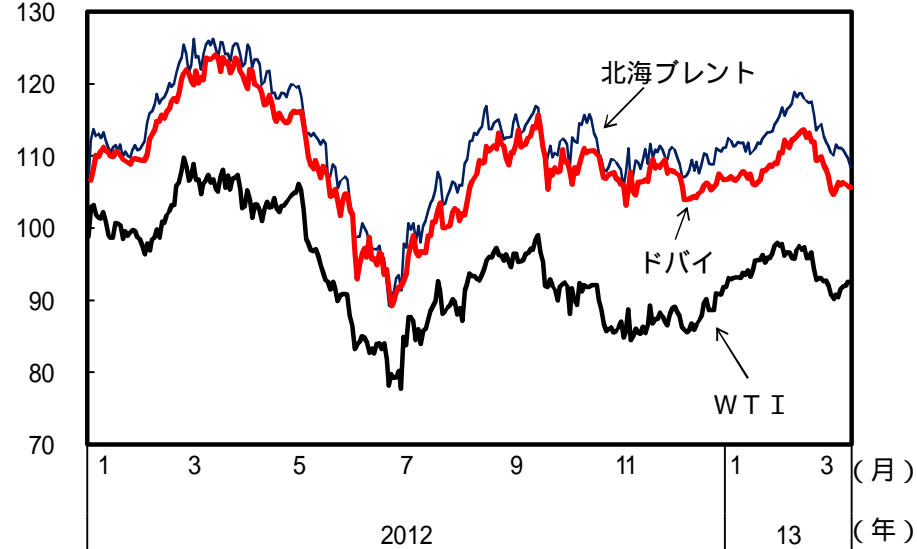
株式市場

(12年 1月 2日 = 100)



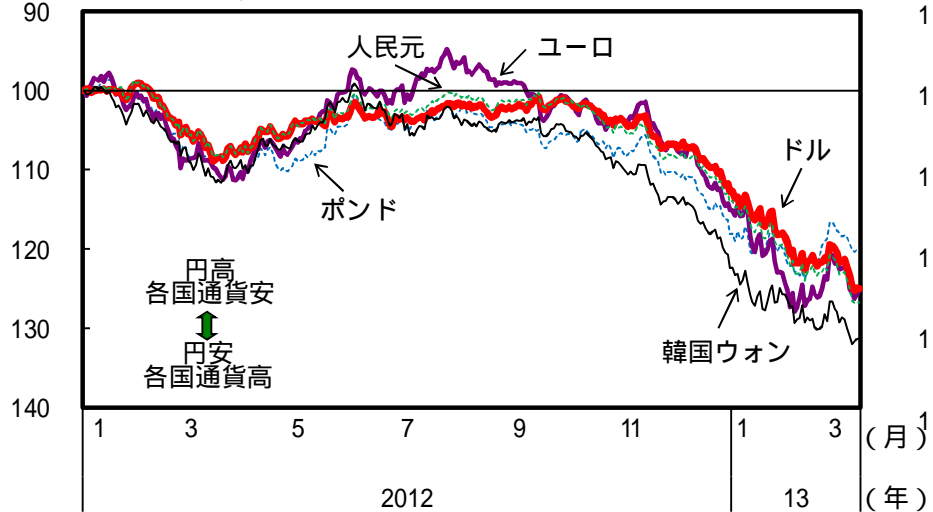
原油価格

(ドル/バレル)



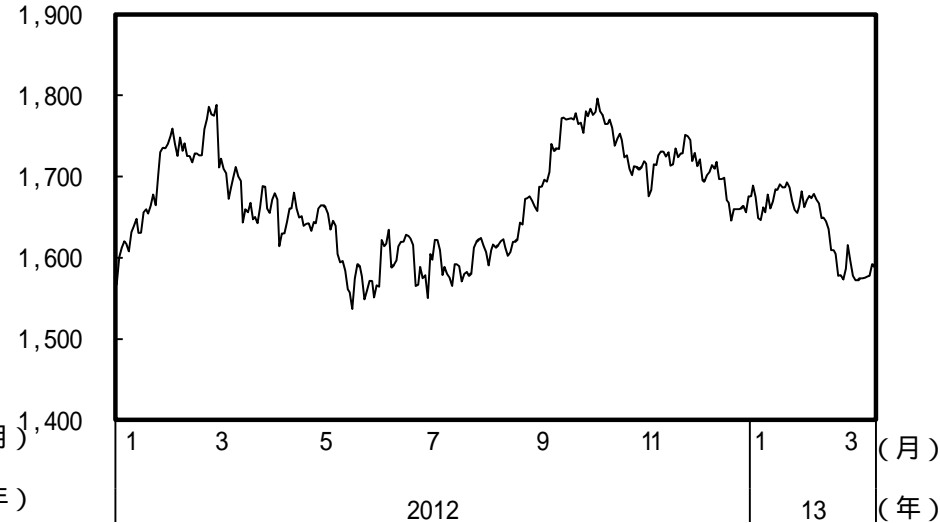
為替市場

(対円レート、
12年 1月 2日 = 100)



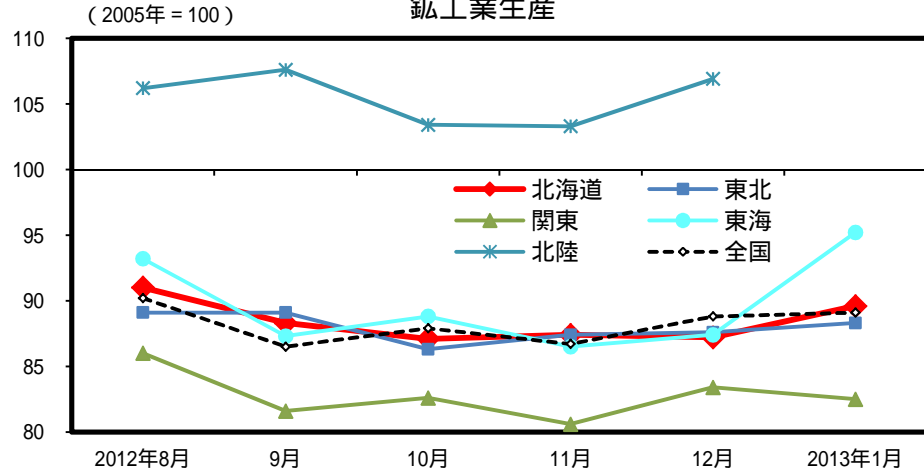
金価格

(ドル/トロイオンス)

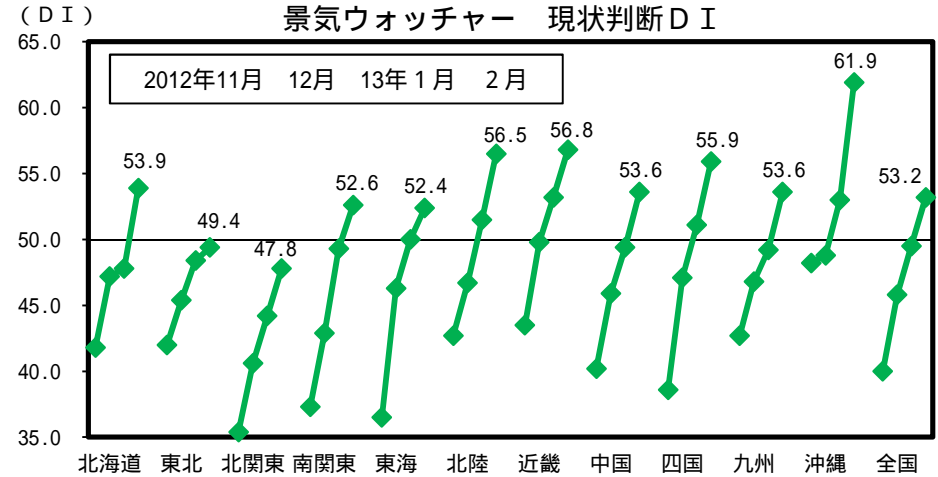


(地域経済)

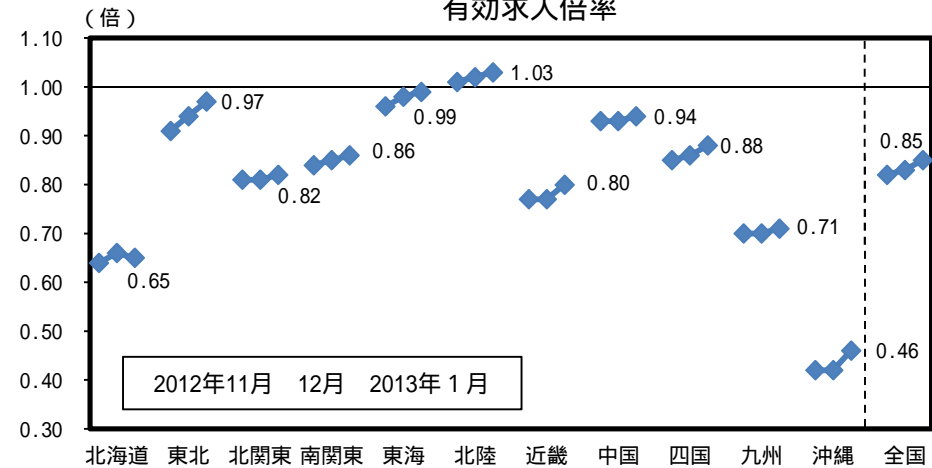
生産は東海で大幅増 鉱工業生産



現状判断DIは全地域で上昇 景気ウォッチャー 現状判断DI



有効求人倍率は北海道を除く地域で上昇 有効求人倍率



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。

(備考) 右上：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。